



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
 コード番号 7806 URL <https://www.mtg.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 吉高 信 TEL 052-307-7890
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	48,984	14.5	3,238	△16.7	3,724	△11.6	2,685	△52.0
2021年9月期	42,799	22.8	3,889	219.0	4,213	151.8	5,592	266.6

（注）包括利益 2022年9月期 2,165百万円（△60.8%） 2021年9月期 5,520百万円（234.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	68.50	68.22	6.8	7.7	6.6
2021年9月期	141.76	140.52	15.7	9.5	9.1

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	49,942	41,285	81.8	1,036.89
2021年9月期	46,939	38,154	81.1	974.25

（参考）自己資本 2022年9月期 40,845百万円 2021年9月期 38,048百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,879	△1,876	1,052	16,529
2021年9月期	3,927	△750	△779	15,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	390	7.1	1.1
2022年9月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	393	14.6	1.0
2023年9月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		28.1	

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	12.3	2,000	△38.2	2,000	△46.3	1,400	△47.9	35.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	40,082,288株	2021年9月期	39,744,728株
2022年9月期	690,261株	2021年9月期	690,217株
2022年9月期	39,204,313株	2021年9月期	39,447,618株

(参考) 個別業績の概要

2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	46,435	17.3	2,053	0.4	2,717	6.2	2,222	△50.9
2021年9月期	39,580	23.7	2,044	395.3	2,558	85.5	4,523	654.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	56.68	56.45
2021年9月期	114.66	113.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	45,118	37,813	83.8	959.84
2021年9月期	42,645	35,803	83.9	916.67

(参考) 自己資本 2022年9月期 37,810百万円 2021年9月期 35,800百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、主にヘアケアの新商品による売上高の増加、不良在庫の圧縮、連結子会社より配当金の受取、受取損害賠償金の受取、債務消滅益の計上、固定資産の減損損失の増加、連結子会社に対する株式評価損及びリコール関連費用の計上等の要因により前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度と収益の会計処理が一部異なりますが、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、前期の数値を組替えずに比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策の緩和による経済活動の緩やかな復調が期待される一方、急激な円安の進行等を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰、また地政学的にも不安定な状況が続く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにHEALTH、BEAUTY、HYGIENE領域においてブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は22,846百万円(前期比16.3%増)、経常利益は6,089百万円(前期比1.4%増)となりました。

ReFaブランドでは引き続きReFa BEAUTECHシリーズのヘアケア商品や付随する消耗品の販売が好調に推移いたしました。新商品ReFa HEART BRUSHは形状の可愛さ和使用感の良さがSNS等で話題となり、2022年8月には既存色のローズゴールドのほかに5色が追加されました。新色の追加もあり好調に売上を伸ばし、2022年9月には楽天の週間ランキング、ヘアケア・スタイリングカテゴリ第1位を獲得いたしました。また、ReFa FINE BUBBLE Sはフィンバブルシャワーシリーズ100万本突破記念のBEAUTY SHOWERキャンペーンにて大きく販売数が伸びました。

SIXPADブランドでは「敬老の日」の贈り物としてSIXPAD Foot Fitシリーズを中心に多数のご注文を頂きました。MTG LIFEPLAN(月々定額・下取りサービス・きちんと保証)の会員数も順調に増加しております。

②プロフェッショナル事業

主な事業内容は、B happyサロン専用ECプラットフォームでの販売、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売販売、宿泊施設への設備販売、ショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は10,941百万円(前期比23.9%増)、経常利益は1,753百万円(前期比12.0%増)となりました。

O2OサロンプラットフォームサービスB happy(プラットフォーム上に設けた自店舗専用のオンラインショップより、店舗顧客に当社商品をいつでもお買い求め頂けるサービス)が好評で、加盟店舗数は堅調に増加しております。サロンでの会員獲得数も大幅に増え、数多く開催したサロン向け販促支援オンラインセミナーも奏功し、売上は好調に推移いたしました。

2022年7月に日本電産社、Flex社、MTGの3社による協業発表を行った、新商品ReFa BEAUTECH DRYER SMART、及びReFa BEAUTECH HEAD SPA、ReFa LOCKOIL LIGHT、ReFa HOT DROPの年末サロン市場における先行販売に向けたオンライン新商品発表会では、多数のサロンに視聴頂き、革新的な新商品と先行販売への期待から、大変好評を頂いております。また、スタッフ講習のオンライン化により、サロンのスケジュールやスタッフのシフトに合わせたサポートが可能となり、働き方改革で残業軽減を推進するサロン経営者からもご支持頂いております。

宿泊施設においてはReFa FINE BUBBLE S、ReFa BEAUTECH DRYER PRO、ReFa BEAUTECH IRONを設備導入した「ReFaルーム」という新たなトレンドに、数多くの導入希望の問い合わせが入り、設置客室数が好調に推移いたしました。

③リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店・ショッピングセンターを中心とした運営事業者への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当連結会計年度の売上高は10,702百万円(前期比22.7%増)、経常利益は661百万円(前期比31.2%減)となりました。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策での行動制限の緩和により店頭集客が復調し、売上も堅調に推移いたしました。

ReFaブランドでは、ReFa BEAUTECHシリーズのヘアケア商品や付随する消耗品、ReFa FINE BUBBLE S等を主軸に

売上が堅調に推移いたしました。新商品ReFa HEART BRUSHの導入店舗が拡大し、大きく販売数を伸ばしたほか、ReFa LOCK OILも引き続きご好評を頂きました。ReFa FINE BUBBLE Sは大手家電量販店の郊外店舗への展開を大きく増やし、販売台数は堅調に推移しております。

SIXPADブランドでは、SIXPAD Foot Fitシリーズが「敬老の日」の贈り物として売上を伸ばし、特にSIXPAD Foot Fit Plusは大手家電量販店の企業施策の商品としても採用され、売上は堅調に推移いたしました。また、新商品SIXPAD Powersuit Core BeltがCM効果もあり好調に推移したほか、小売店舗のオンライン販売も対面販売と同様に堅調に推移いたしました。

④グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当連結会計年度の売上高は1,887百万円（前期比38.6%減）、経常損失は604百万円（前連結会計年度は558百万円の経常損失）となりました。

中国においては、新しい取り組みとしてSNS販売（Douyin及びWeChat）を開始いたしました。台湾においては、BT21とのコラボレーション商品をStyleブランドで展開いたしました。Styleブランドにおいては、Style健康ケアシリーズを中国・台湾・香港にて展開開始いたしました。また、2022年9月末より中国、越境ECにてReFa HEART BRUSHを展開いたしました。今後はシンガポール等への展開を予定しております。

⑤スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売を行うIoT事業となります。

当連結会計年度の売上高は186百万円（前期比103.4%増）、経常損失は1,224百万円（前連結会計年度は462百万円の経常損失）となりました。

2022年8月より、大手家電量販店及び大手ECモールでの販売を開始し、また同時期には定額プランもローンチすることで販売の拡大に努めております。2022年9月には新色シルバーリングの予約販売を開始いたしました。

⑥スポーツジム事業

主な事業内容は、EMSフルボディースーツを着用し、EMSと動作を融合させたトレーニングプログラムを行うSIXPAD STATION事業及び、EMSトレーニングスーツを着用し、専用アプリによって自宅でトレーニングするSIXPAD HOME GYM事業となります。

当連結会計年度の売上高は1,318百万円（前期比37.5%増）、経常損失は35百万円（前連結会計年度は683百万円の経常損失）となりました。

WEBサイト、家電量販店、専門店、百貨店、ショッピングモール、スポーツジム等幅広いチャネルで引き続き販売強化に注力いたしました。2022年6月よりSIXPADブランドとパートナーシップを締結したミュージシャン長渕剛氏の全国ツアーに特別協賛し、全国21会場で商品の体験や購入ができるブースの出展によりSIXPAD HOME GYMの認知拡大に努めたほか、ショッピングセンターでの催事等イベント販売が好調に推移しております。WEBサイトでは特にAmazonでの販売が順調に増加いたしました。ユーザビリティ向上のため、Amazon Fire TVの専用アプリをリリースしたほか、サブスクリプション会員様に対するサービス向上のため、ユーザーインタビューや追加コンテンツの開発・配信に注力いたしました。

⑦その他事業

主な事業内容は、EV車両を中心とした自動車販売となります。

当連結会計年度の売上高は1,101百万円（前期比25.3%減）、経常利益は202百万円（前期比5.0%減）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

<HEALTH>

(SIXPADブランド)

ブランドパートナー長瀬剛氏の全国ツアーREBORN TSUYOSHI NAGABUCHI with THE BANDに特別協賛し、会場に会場したお客様に新商品SIXPAD Powersuit Core Beltや先進のEMSオンラインジム「SIXPAD HOME GYM」を体験・購入頂けるブースを出展いたしました。多くのお客様にご来場頂き、サービスの認知拡大に寄与いたしました。

SIXPAD Powersuit Core Beltのプロモーションでは、腹筋、脇腹、背筋（下部）をEMSでトレーニングしながらランニングをするハイブリッドランニングプロモーションをWEB及びSNSで実施し、ランナーを中心とした顧客層への認知拡大を強化いたしました。

その他、EMSシリーズ累計出荷台数300万台突破の感謝の気持ちをこめたキャンペーンや、「敬老の日」に向けたSIXPAD Foot Fitシリーズのキャンペーンを実施し、売上拡大を図りました。

(Styleブランド)

2022年7月、ブランド初となるStyle BX LumbarのTVCMを放映いたしました。プロサッカー選手である長友佑都氏との共同開発商品として、「滑車のチカラで腰に驚きの安心感」をキャッチコピーに、通信販売、ECサイト、量販店等で販売を強化いたしました。全国の主要都市においては大型ビジョンでの交通広告を実施し、またYouTubeやWEB媒体等の積極的なプロモーション効果もあり、TV番組にも取り上げられる等、ブランドの認知拡大に寄与いたしました。

2022年5月に発売した健康Chairシリーズでは、ショッピングセンターを中心に展開する直営店での販売が堅調であり、またブランド初掲載となる大手通販会社様のファニチャー専門カタログによる販売においても売上は堅調に推移いたしました。

(NEWPEACEブランド)

2022年6月に発刊された睡眠研究の専門書にスリープテックの製品開発の事例として、NEWPEACE AI Motion Mattressが掲載されました。睡眠の質に関わる最新研究から、生活課題としての睡眠教育、快眠製品開発まで、事例を交えながら詳しく解説する専門書への掲載により、睡眠に多角的にアプローチするソリューションブランドとしての認知拡大を図ってまいります。

<BEAUTY>

(ReFaブランド)

スタイリストが仕上げに行う指ひとつまみ分の毛束を操る繊細なニュアンスづくりを自宅で簡単に再現するヘアアイロンReFa BEAUTECH FINGER IRONの新たなカラー展開として、既存のホワイトに加え2022年8月にブラック、2022年9月にピンクを発売いたしました。ブラックのカラー展開に合わせメンズ美容プロモーションも開始し、さらなるターゲット拡張に努めております。また、対象物センサーによるプロセンシングと高密度炭素×イオナイザーによるハイドロイオンでプロフェッショナルのブローを再現し、髪の毛のまとまり、ツヤ、速乾を叶えるヘアドライヤーReFa BEAUTECH DRYER PROにおいても既存のホワイト、ブラックに加え、2022年9月より新たにピンクの販売を開始いたしました。ヘアケアやスタイリングの満足感はもちろん、お気に入りのカラーを選ぶ楽しみ、使う楽しみを拡大してまいります。2022年7月に、日本電産社、Flex社、MTGの3社によるグローバル市場を見据えたヘアドライヤーの開発・製造のための協業会見を行い、新商品となるReFa BEAUTECH DRYER SMARTの発表を行いました。また、2022年8月、今春の発売開始以降各市場で人気となっているReFa HEART BRUSHに新色5色として、光り輝き高級感を感じるシルバー、シャンパンゴールド、シャインレッド、光の当たり方で複数の色彩を楽しむオーロラホワイト、柔らかい印象のマットホワイトをラインナップに追加いたしました。

ファインバブルシャワーシリーズにおいては、2022年4月にシリーズ累計出荷数100万本を突破いたしました。また、ReFa FINE BUBBLE Sが美容雑誌MAQUIAの「みんなのベスコス2022上半期」美容ギア部門で第2位を獲得し、さらに比較情報サイト「mybest」のファインバブルシャワーランキング2022年9月度で第1位に選出される等、美容シャワーとして引き続き注目を集めております。美容シャワーカテゴリーをけん引する商品として各市場における認知拡大と販売促進を図るため、東京・大阪・名古屋を中心にTVCM放映を集中展開するとともに、新聞における積極的な広告出稿、SNS媒体でも発信を強化いたしました。2022年9月にはお客様のお声から生まれた待望のNEWカラーとしてホワイトも新たに発売いたしました。

(ON&DOブランド)

2022年8月に行った伊勢丹新宿店ビューティアポセカリーでのイベントをはじめ、東京、名古屋、大阪にて各種イベントへの出展を行いました。また、積極的なPR活動を行い、MAQUIA、VOGUE JAPAN等多数の雑誌に掲載されました。2022年8月、長崎県五島列島に漂流した海洋プラスチックごみからつくったアップサイクル品の発売を開始いたしました。また、お客様より回収させて頂いた空き容器からのアップサイクル品をブランド2周年記念特典として進呈する等、人だけでなく社会や地球にも良循環を巡らせる、ブランドミッションの発信に努めてまいりました。2022年9月には、日本のトップが集結する2年に一度のコンペティション「日本パッケージデザイン大賞2023」において、応募総数1,060点の中から、ON&DOのパッケージが化粧品部門にて銀賞を獲得いたしました。

(五島の椿ブランド)

DtoC販売におけるリピート顧客の安定化を目的にCRM施策の強化に取り組みました。TVショッピングでは、「椿の葉 保湿水」が初めて採用され、新たな顧客の獲得に貢献いたしました。また、2022年8月より、ReFaブランド商品と五島の椿ブランド商品のセット等を長崎県五島市のふるさと納税返礼品に採用頂きました。

<HYGIENE>

(@LIFEブランド)

大手企業、商業施設、介護施設への業販需要が堅調に推移しております。また新たなエビデンスとして洗濯物の生乾きの原因と言われるモラクセラ菌に対する効果証明を取得し、99.9%以上の除菌効果を発揮することを確認いたしました。ブランドの認知拡大を図るため、主婦層を中心としたインフルエンサーイベントやサステナブルアイテムのPRイベント等へ参加し、e-3Xのアンバサダー企画を推進するとともに、SNS等を通じて除菌だけではなく、効果的な使用方法等の拡散を通じて商品の認知拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,984百万円（前期比14.5%増）となりました。また、営業利益は3,238百万円（前期比16.7%減）、経常利益は3,724百万円（前期比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,685百万円（前期比52.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、49,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,002百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加877百万円、受取手形及び売掛金の増加543百万円、商品及び製品の増加1,643百万円、原材料及び貯蔵品の減少402百万円及び投資有価証券の増加703百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、8,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。これは主に未払金の減少694百万円、未払法人税等の増加366百万円及び製品保証引当金の増加367百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、41,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,131百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,685百万円による利益剰余金の増加及び資本剰余金の増加734百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、16,529百万円（前期比5.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、1,879百万円（前期比52.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,935百万円、棚卸資産の増加額1,212百万円及び法人税等の支払額910百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、1,876百万円（前期比150.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出564百万円、無形固定資産の取得による支出441百万円及び投資有価証券の取得による支出903百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、1,052百万円（前連結会計年度は779百万円の使用）となりました。これは主に株式の発行による収入312百万円、非支配株主からの払込みによる収入1,175百万円及び配当金の支払額389百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

翌連結会計年度（2023年9月期）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の終息にはなお時間を要するものの影響は限定的であると思われる一方、資源価格の高騰、為替の変動、また地政学的にも不安定な状況が続く等国内経済のみならず世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。翌連結会計年度（2023年9月期）の連結業績予想につきましては、売上高55,000百万円（前期比12.3%増）、営業利益2,000百万円（前期比38.2%減）、経常利益2,000百万円（前期比46.3%減）、親会社に帰属する当期純利益1,400百万円（前期比47.9%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,651	16,529
受取手形及び売掛金	4,294	4,838
商品及び製品	8,010	9,654
原材料及び貯蔵品	1,817	1,414
前払費用	361	436
その他	1,979	1,727
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	32,108	34,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,163	1,062
減価償却累計額	△652	△772
建物及び構築物 (純額)	510	289
機械装置及び運搬具	36	36
減価償却累計額	△36	△35
機械装置及び運搬具 (純額)	0	1
工具、器具及び備品	3,232	3,454
減価償却累計額	△3,002	△3,057
工具、器具及び備品 (純額)	230	397
土地	8,883	8,883
建設仮勘定	170	186
その他	84	97
減価償却累計額	△27	△67
その他 (純額)	57	30
有形固定資産合計	9,852	9,788
無形固定資産		
ソフトウェア	313	451
その他	48	24
無形固定資産合計	362	476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969	2,673
繰延税金資産	2,085	1,923
その他	586	592
貸倒引当金	△25	△113
投資その他の資産合計	4,616	5,076
固定資産合計	14,831	15,341
資産合計	46,939	49,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	1,644
未払金	2,433	1,739
未払法人税等	598	964
賞与引当金	542	512
役員賞与引当金	0	1
ポイント引当金	126	—
返品調整引当金	539	—
製品保証引当金	83	450
株主優待引当金	—	156
その他	2,211	2,808
流動負債合計	8,230	8,279
固定負債		
その他	554	377
固定負債合計	554	377
負債合計	8,784	8,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,615	16,772
資本剰余金	15,418	16,153
利益剰余金	6,859	9,116
自己株式	△904	△904
株主資本合計	37,989	41,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	54
為替換算調整勘定	△125	△346
その他の包括利益累計額合計	59	△292
新株予約権	3	3
非支配株主持分	102	436
純資産合計	38,154	41,285
負債純資産合計	46,939	49,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	42,799	48,984
売上原価	12,608	17,552
売上総利益	30,191	31,431
返品調整引当金戻入額	435	—
返品調整引当金繰入額	539	—
差引売上総利益	30,087	31,431
販売費及び一般管理費	26,197	28,193
営業利益	3,889	3,238
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	22
為替差益	361	599
受取損害賠償金	13	2
その他	113	69
営業外収益合計	504	693
営業外費用		
支払利息	0	0
コミットメントフィー	33	6
前渡金評価損	72	—
賃貸借契約解約損	—	96
固定資産除却損	21	35
株式交付費	—	17
その他	54	50
営業外費用合計	181	207
経常利益	4,213	3,724
特別利益		
投資有価証券売却益	87	4
新株予約権戻入益	1	—
受取保険金	—	263
受取損害賠償金	158	437
債務消滅益	—	326
特別利益合計	246	1,032
特別損失		
減損損失	84	294
投資有価証券評価損	95	25
和解金	—	272
貸倒引当金繰入額	—	80
リコール関連費用	—	149
特別損失合計	180	821
税金等調整前当期純利益	4,279	3,935
法人税、住民税及び事業税	793	1,260
法人税等調整額	△2,056	158
法人税等合計	△1,263	1,418
当期純利益	5,542	2,516
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△49	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	5,592	2,685

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	5,542	2,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△129
為替換算調整勘定	△160	△221
その他の包括利益合計	△22	△351
包括利益	5,520	2,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,569	2,334
非支配株主に係る包括利益	△49	△168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,610	23,193	△6,551	△0	33,252
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,610	23,193	△6,551	△0	33,252
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
欠損填補		△7,818	7,818		—
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,592		5,592
自己株式の取得				△904	△904
資本移動に伴う持分の変動		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	△7,775	13,411	△904	4,737
当期末残高	16,615	15,418	6,859	△904	37,989

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	46	34	81	4	129	33,469
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	46	34	81	4	129	33,469
当期変動額						
新株の発行						10
欠損填補						—
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						5,592
自己株式の取得						△904
資本移動に伴う持分の変動						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	△160	△22	△1	△27	△51
当期変動額合計	137	△160	△22	△1	△27	4,685
当期末残高	184	△125	59	3	102	38,154

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,615	15,418	6,859	△904	37,989
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,615	15,418	6,821	△904	37,951
当期変動額					
新株の発行	156	156			312
欠損填補					—
剰余金の配当			△390		△390
親会社株主に帰属する当期純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△0	△0
資本移動に伴う持分の変動		578			578
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	156	734	2,294	△0	3,185
当期末残高	16,772	16,153	9,116	△904	41,137

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	184	△125	59	3	102	38,154
会計方針の変更による累積的影響額						△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	184	△125	59	3	102	38,116
当期変動額						
新株の発行						312
欠損填補						—
剰余金の配当						△390
親会社株主に帰属する当期純利益						2,685
自己株式の取得						△0
資本移動に伴う持分の変動						578
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△129	△221	△351	—	334	△16
当期変動額合計	△129	△221	△351	—	334	3,169
当期末残高	54	△346	△292	3	436	41,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,279	3,935
減価償却費	588	552
減損損失	84	294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	△30
為替差損益 (△は益)	△35	△28
受取保険金	—	△263
受取損害賠償金	△158	△437
和解金	—	272
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△554	△735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△835	△1,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455	360
未払金の増減額 (△は減少)	9	△721
その他	837	419
小計	3,971	2,432
利息及び配当金の受取額	14	23
利息の支払額	△8	△14
保険金の受取額	—	263
賠償金の受取額	158	356
和解金の支払額	—	△272
法人税等の支払額	△209	△910
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,927	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438	△564
無形固定資産の取得による支出	△139	△441
投資有価証券の取得による支出	△330	△903
投資有価証券の売却による収入	145	49
子会社株式の取得による支出	—	△110
その他	12	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750	△1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	△2	△15
株式の発行による収入	10	312
非支配株主からの払込みによる収入	60	1,175
自己株式の取得による支出	△904	△0
配当金の支払額	△0	△389
その他	△23	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	1,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,181	877
現金及び現金同等物の期首残高	13,470	15,651
現金及び現金同等物の期末残高	15,651	16,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

物品の販売による顧客への他社ポイント付与に伴う当社グループの負担額及びリテールストア事業における販売代理店に対する販売奨励金について、従来は「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、収益より控除する方法に変更しております。また、当社グループ製品の延長保証サービスについて、従来は製品の販売時に収益を認識していましたが、当該サービスを製品の販売とは別個の履行義務として識別し、延長保証期間を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」「ポイント引当金」及び売掛金から控除していたリベートについては、返金負債及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。また、新たに返品資産を「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、ポイント引当金は126百万円減少、返品調整引当金は539百万円減少、返品資産は286百万円増加、返金負債は752百万円増加、契約負債は189百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は481百万円減少、売上原価は46百万円増加、販売費及び一般管理費は493百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は34百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は38百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、「ダイレクトマーケティング事業」、「プロフェッショナル事業」、「リテールストア事業」、「グローバル事業」、「スマートリング事業」、「スポーツジム事業」、「その他事業」の7つに分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失であります。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ダイレクト マーケティング事業	プロフェッ ショナル 事業	リテール ストア事業	グローバル 事業	スマート リング事業	スポーツ ジム事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への売上高	19,641	8,833	8,721	3,076	91	959	1,475	42,799	—	42,799
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,641	8,833	8,721	3,076	91	959	1,475	42,799	—	42,799
セグメント利益又は 損失(△)	6,006	1,565	962	△558	△462	△683	212	7,042	△2,829	4,213
その他の項目										
減価償却費	177	84	153	53	11	70	7	557	30	588

- (注) 1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,829百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,829百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
但し、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ダイレクト マーケティング事業	プロフェッ ショナル 事業	リテール ストア事業	グローバル 事業	スマート リング事業	スポーツ ジム事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への売上高	22,846	10,941	10,702	1,887	186	1,318	1,101	48,984	—	48,984
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,846	10,941	10,702	1,887	186	1,318	1,101	48,984	—	48,984
セグメント利益又は 損失(△)	6,089	1,753	661	△604	△1,224	△35	202	6,842	△3,118	3,724
その他の項目										
減価償却費	117	66	151	46	41	83	2	510	42	552

- (注) 1. 「その他事業」は、EV車両を中心とした自動車販売を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,118百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。
但し、関連する費用については合理的な基準に基づき、各報告セグメントに配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	974.25円	1,036.89円
1株当たり当期純利益	141.76円	68.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140.52円	68.22円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,592	2,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,592	2,685
普通株式の期中平均株式数(株)	39,447,618	39,204,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	348,726	163,906
(うち新株予約権(株))	(348,726)	(163,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 2,400株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 (普通株式 504,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数 6,995個 (普通株式 83,940株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 2,400株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 (普通株式 504,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数 5,440個 (普通株式 65,280株) 第9回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。